

伊予市行政改革大綱を

策定しました

2月24日付

市では、行政が時代の変化に的確に対応していくため、「伊予市行政改革大綱」を策定しました。この大綱は、

- ①交流拠点都市としての行政体制のあり方
- ②地方分権時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムの確立
- ③中期的な改革目標と具体的な取組方針

策定にあたっては、公募の市民も参加する「伊予市総合計画策定審議会」が調査研究をし、その答申をもとに決定しました。その主な内容は、次のとおりです。

行政改革の目的

《市民志向への転換》

限られた財源と人材を有効に活用した、簡素で効率的な行政運営を行うため、住民の視点から『市役所を変え、そして、わかりやすい市役所づくり』『地域の自立と協働の社会づくり』を基本目標として、次の4点を行政改革の基本的な視点としています。

- ①情報公開による開かれた市政運営と住民参画による地域の自立と協働 《協働》
- ②健全で効果的・効率的な行政システムづくり《経営》
- ③住民ニーズに即応できる業務体制の整備と電子市役所

大綱の計画的な推進と、その実行を確実なものにいくため、目標値の明確化と取組内容を具体的に示した実施計画を策定します。

推進体制

市長を長とする「伊予市行政改革推進本部(仮称)」を設置し、行政改革を着実に実行するため、進行管理を行い、

そのときどきの到達点をたえず見直していきます。

改革の推進状況などは、公募の市民や学識経験者で組織する「伊予市行政改革推進委員会(仮称)」に定期的に報告し、意見や助言を求めることとしています。そして、その内容を市民の皆さんにホームページや広報紙などで公表することとしています。

具体的な取組内容

具体的な取組み策は4つの基本的な視点で、

- ①参画と協働の郷づくり
- ②公正で透明な市政の推進
- ③広報広聴制度の充実
- ④事務・事業の見直し
- ⑤歳入の確保と強化
- ⑥定員管理の適正化
- ⑦給与の適正化
- ⑧分権時代に対応した組織機構の整備
- ⑨窓口サービス等の向上
- ⑩電子市役所の推進
- ⑪行政の情報化の推進
- ⑫市民ニーズを的確に捉えて効果的な施策を立案できる職員育成
- ⑬使命感に満ちた行動力のある職員育成
- ⑭変革型職員育成

の14の項目に細分化し、さらに54の項目に具体化をさせています。

その具体化のいくつかの例としては、

- 【参画と協働の郷づくり】
 - ▽男女共同参画プランの策定
 - ▽自治基本条例、まちづくり条例等の策定
- 【公正で透明な市政の推進】
 - ▽パブリックコメント(政策立案などに市民の意見・情報などを参考とする制度)や市政モニター等の制度の導入
 - ▽審議会委員等の公募制の導入
- 【事務・事業の見直し】
 - ▽フリーストップサービス(窓口の一元化)の実現を目指した総合窓口の設置
 - ▽農協や郵便局等の市役所以外での窓口事務の検討
 - ▽行政評価システムの導入による、事務事業の評価・検証
- 【補助金交付団体の整理統合の推進】
 - ▽公共工事のコスト削減、民間技術の採用や民間技術提案制度の導入
 - ▽第三セクター等外郭団体の見直し
- 【給与の適正化】
 - ▽能力・業績を考慮した人事管理制度へ転換するため、公務員制度改革に併せて昇給・昇格、職務と職責

を明確にした人事評価システムの構築

- ▽情勢適応の原則による、本市にふさわしい給与と制度への見直し
- 【簡素で効率的な組織機構】
 - ▽迅速な意思決定、横断的な意思疎通・情報伝達を円滑に行うため、権限委譲や組織のスリム化と、グループ制の効率的な運用をするなど、変化に柔軟に対応できる機動的な組織体制の構築
- 【変革型職員育成】
 - ▽職員能力・経験・業績等を生かした人事管理による、能力開発と組織の活性化
 - ▽「伊予市人材育成基本方針」にもとづく、人材育成、能力開発の組織的な取り組みなどが挙げられますが、今後、この54項目の具体策を着実に実践していきます。

なお、「伊予市行政改革大綱」や「集中改革プラン」、「伊予市人材育成基本方針」の全容は、ホームページで閲覧できます。

■問い合わせ

行政改革・政策推進室へ。